

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成23年12月
売上高 (千円)	43,589,567	42,219,885	44,998,911	46,807,052	31,720,658
経常利益 (千円)	4,529,458	3,268,384	7,022,718	6,716,593	3,247,713
当期純利益 (千円)	2,327,890	4,116,793	4,510,802	4,568,813	1,819,243
包括利益 (千円)	-	-	-	3,647,390	704,496
純資産額 (千円)	22,440,284	22,783,124	27,577,011	37,464,749	38,831,983
総資産額 (千円)	44,539,200	42,682,885	49,308,977	56,807,122	52,325,018
1株当たり純資産額 (円)	1,473.34	1,496.08	1,810.93	2,239.73	2,321.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.92	270.44	296.32	297.87	108.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	53.4	55.9	65.9	74.2
自己資本利益率 (%)	11.0	18.2	17.9	14.1	4.8
株価収益率 (倍)	10.52	5.51	10.33	14.08	19.90
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	5,818,550	8,834,450	8,446,334	10,429,563	1,583,640
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	6,717,504	4,661,577	4,452,166	12,267,911	1,425,315
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,518,982	786,134	1,389,233	3,229,401	3,767,338
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,797,611	8,751,381	11,551,005	12,491,958	11,644,978
従業員数 (人)	5,268	5,418	5,045	4,764	5,194
(外、平均臨時雇用者数)	(1,055)	(1,344)	(1,353)	(1,537)	(1,037)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期における純資産額の大幅な変動は、平成23年3月に実施した公募増資によるものであります。

4. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成23年12月
売上高 (千円)	25,908,859	22,816,487	26,655,535	31,147,120	22,028,395
経常利益 (千円)	1,658,027	567,245	2,493,411	6,958,703	5,194,707
当期純利益 (千円)	991,294	229,174	1,172,249	5,016,056	3,600,132
資本金 (千円)	5,287,940	5,287,940	5,287,940	8,522,690	8,522,690
発行済株式総数 (株)	15,222,800	15,222,800	15,222,800	16,722,800	16,722,800
純資産額 (千円)	15,455,522	15,531,671	16,603,950	27,851,377	31,188,550
総資産額 (千円)	29,507,177	30,404,858	33,605,933	42,677,418	41,379,913
1株当たり純資産額 (円)	1,015.29	1,020.29	1,090.73	1,665.48	1,865.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.12	15.05	77.01	327.03	215.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	51.1	49.4	65.2	75.4
自己資本利益率 (%)	6.6	1.5	7.3	22.6	12.2
株価収益率 (倍)	24.69	99.00	39.74	12.83	10.06
配当性向 (%)	12.3	53.2	13.0	4.6	7.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,080 (238)	1,195 (144)	1,289 (63)	1,327 (64)	1,392 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期における資本金及び純資産額の大幅な変動は、平成23年3月に実施した公募増資によるものであります。

4. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカ合衆国にDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイペックス（現 連結子会社）を子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、D J プレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。（平成23年11月上場廃止）
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（現 連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。（平成23年11月上場廃止）
平成23年1月	島根県松江市に松江第一精工株式会社（現 連結子会社）が工場を新設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成23年10月	韓国にI-PEX KOREA CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開しておりましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社23社により構成されており、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業を主たる業務としております。なお、前連結会計年度末において清算手続中であったCEBU DAI-ICHI, INC.は、当連結会計年度において清算手続が完了したため除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業）は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）電気・電子部品事業

主要な製品は、コネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・アンテナ用超小型同軸コネクタ等）及びエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）であります。

コネクタ及び同関連部品の主要製品は細線同軸コネクタ・アンテナ用超小型同軸コネクタ等であり、ノートパソコン、携帯電話及びデジタル家電等向けに供給しており、本体と液晶表示部をつなぐ伝送路の高速化、小型化を同時に実現し、タブレットパソコン、スマートフォン及びデジタル家電等の高画質化や薄型化に貢献しております。

エレクトロニクス機構部品の主要製品はHDD用機構部品等であります。HDD用機構部品は、ノートパソコンやデジタル家電等で使用されるHDDのRAMPA及び機構部品等であります。

当社及び子会社の松江第一精工株式会社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD.）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・中国（上海第一精工模塑有限公司、香港第一精工有限公司 及び 東莞第一精工模塑有限公司）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）等において、それぞれ製造・販売しております。

（2）自動車部品事業

主要な製品は、自動車電装部品等（車載用センサー、自動車関連部品等）であります。

自動車電装部品等は、当社から自動車部品メーカーに納めた後に自動車に搭載されます。

車載用センサーは金属部品とマイコンチップ（半導体）を一括で成形加工する金型技術と自動組立工程を一体化した全自動インサートシステムによって生産しております。

当社等が製造・販売する他、現地法人がアメリカ合衆国（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、製造・販売しております。

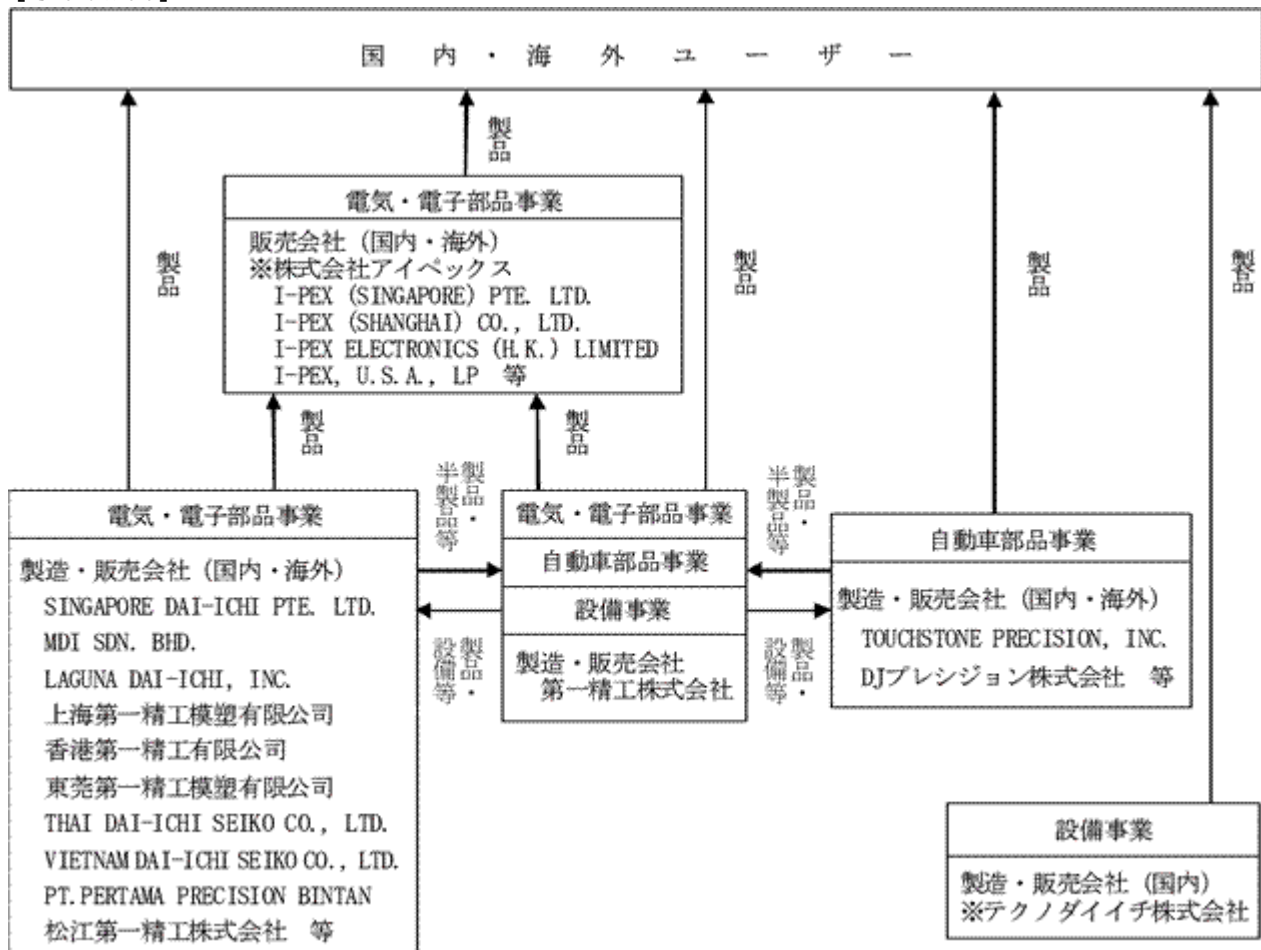
（3）設備事業

主要な製品は、半導体樹脂封止装置等（半導体樹脂封止装置、半導体封止用金型等）及びプラスチック成形周辺機器（LED導光板フィルムゲート加工機等）であります。

半導体樹脂封止装置等は、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するための封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型等であり、当社が製造・販売しております。

プラスチック成形周辺機器は、液晶関連部品・光学部品等の精密加工装置であり、子会社のテクノダイイチ株式会社が製造・販売をしております。

[事業系統図]



株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は、当社が平成24年1月1日付で吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アイベックス (注)2・4・6	東京都町田市	310	電気・電子部品事業	100	当社製品の開発・販売 役員の兼任あり
松江第一精工株式会社	島根県松江市	10	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小都市	50	自動車部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	シンガポール	3,000 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	100,000 千ペソ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司	中国 上海	32,995 千元	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
香港第一精工有限公司	中国 香港	4,000 千香港ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ合衆国 アラバマ	1千米ドル	自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	300 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	1,655 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED	中国 香港	1千米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX, U.S.A., LP	アメリカ合衆国 テキサス	100 米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
テクノダイイチ株式会社 (注)6	京都市伏見区	10	設備事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
その他5社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社アイベックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 17,999百万円

(2) 経常損失 1,124百万円

(3) 当期純損失 775百万円

(4) 純資産 307百万円

(5) 総資産 12,182百万円

5. 前連結会計年度末において清算手続中であったCEBU DAI-ICHI, INC.は、当連結会計年度において清算手続が完了したため除外しております。

6. 株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は、当社が平成24年1月1日付で吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	4,264 (854)
自動車部品事業	591 (181)
設備事業	102 (-)
全社(共通)	237 (2)
合計	5,194 (1,037)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,392 (55)	35.9	11.9	3,707

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	632 (32)
自動車部品事業	432 (21)
設備事業	91 (-)
全社(共通)	237 (2)
合計	1,392 (55)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間を対象期間として算定しております。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。当連結会計年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度の世界経済は、高成長を続けてきた中国等の新興国において、欧米経済の停滞を背景に輸出が鈍化し、また、物価高に伴う個人消費の低迷も続くなど徐々に景気が減速し、その勢いに陰りが見え始めました。米国等の先進国経済は、年後半にかけて雇用情勢に緩やかな改善の傾向が見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺が強まるなど総じて低成長となり、全体として景気回復ペースは緩慢なものに留まりました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害によりサプライチェーンが寸断されるという未曾有の危機に直面した中、急速な復旧が行われ、生産活動は持ち直しましたが、欧州債務危機や長期化する円高など厳しい経済環境が続く、景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループの属する電子部品業界では、タブレットパソコンやスマートフォン向けの部品需要が高まった一方で、ノートパソコンの需要が景気の不透明感から先進国を中心に伸び悩み、更にタイの洪水により各メーカーの生産にも支障が生じた影響でノートパソコン向け部品の需要が低迷いたしました。自動車部品業界におきましては、東日本大震災の影響を受けたことからサプライチェーンが混乱し、国内の自動車の生産が急減したことから減速しましたが、短期間での自動車生産体制の復旧により持ち直しました。半導体製造装置業界では、世界景気の低迷を背景にノートパソコン向けなど半導体需要の増加が期待できないことから、半導体メーカーの設備投資が低迷しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は31,720百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益3,181百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益3,247百万円（前年同期比42.1%減）、当期純利益は1,819百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

タブレットパソコンやスマートフォン等の多機能型携帯端末の市場が急速に拡大したことに伴い、タブレットパソコン向けの細線同軸コネクタやスマートフォン向けのアンテナ用超小型同軸コネクタが好調に推移いたしました。一方、ノートパソコン向けの細線同軸コネクタやハードディスクドライブ用機構部品については、ノートパソコンの需要が伸び悩んだことに加え、タイの洪水によるサプライヤーの生産停止からパソコンの主要部品であるハードディスクドライブの供給が滞ったことなどにより、低調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,096百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益3,777百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

自動車部品事業

東日本大震災やタイの洪水被害に伴うサプライチェーン寸断の影響を受けましたが、自動車メーカーが年央から増産に転じたこともあり、自動車部品は車載用センサーを中心に比較的順調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は8,989百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益521百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

設備事業

欧州の債務危機等に起因する景気の先行き不透明感から、先進国を中心に消費者の購買意欲が低下し、ノートパソコン等の需要が伸び悩んだことを受けて半導体メーカーが設備投資を抑制したことにより、半導体製造装置等の需要は低迷いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,634百万円（前年同期比40.7%減）となり、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益149百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して846百万円減少し、当連結会計年度末には11,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,583百万円（前連結会計年度は10,429百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3,510百万円及びたな卸資産の増加額737百万円による資金の減少があったものの、減価償却費3,689百万円及び税金等調整前当期純利益3,065百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1,425百万円（前連結会計年度は12,267百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,335百万円による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入6,546百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3,767百万円（前連結会計年度は3,229百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,443百万円の資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	23,517,151	-
自動車部品事業	9,277,226	-
設備事業	2,128,626	-
合計	34,923,005	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。
3. 当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年 4月 1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となるため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	20,066,309	-	1,101,142	-
自動車部品事業	8,923,698	-	342,204	-
設備事業	1,628,950	-	393,411	-
合計	30,618,961	-	1,836,758	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年 4月 1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となるため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	
	販売金額(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	21,096,555	-
自動車部品事業	8,989,358	-
設備事業	1,634,745	-
合計	31,720,658	-

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より相手先は関係会社を含む連結ベースの販売金額の記載に変更したことに伴い、前連結会計年度も関係会社を含む連結ベースの販売金額を記載しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	9,164,122	19.6	6,346,807	20.0

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度は、決算期の変更により平成23年 4月 1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間決算となるため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「物づくりの原点に帰し、次世代への布陣」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・ハイプレシジョン化、高速化に対応した設備導入により、コネクタビジネスの更なる拡大を目指す。
- ・一貫生産技術の強化及びグローバル生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
- ・自動車部品市場において、新規顧客開拓を図る。
- ・北米生産部における事業拡大に努める。
- ・海外特性に応じた海外重要生産拠点の選択と集中を図る。
- ・客先志向のR&D活動により、他を一步リードした提案型技術志向を目指す。
- ・現状の組織の課題をクリアーし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業本部（事業部）制を徹底する。
- ・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
- ・自己資本の充実を図る。
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
- ・内部統制システムの強化を図る。
- ・基幹情報システム（ERP）の安定稼働を図る。

1．財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

2．業務改革の実施

(1) 生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

(2) 海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年3月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼動しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無いため、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カンントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に11工場（うちアジア7カ国に10工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカンントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、40有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の業務を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、又は各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、11カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．有利子負債依存及び金利変動リスク

当社グループの平成23年12月期における有利子負債残高は7,508百万円であり、その連結総資産に占める割合は14.3%となっております。今後は、連結フリー・キャッシュ・フロー等を返済原資として有利子負債依存度の低下に努める計画であります。当該依存度の低下が実現する保証はなく、また市中金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成23年12月期の連結売上高の20.0%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：千円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年12月期
売上高	25,908,859	22,816,487	26,655,535	31,147,120	22,028,395
営業利益又は 営業損失()	1,259,326	1,266,583	2,446,276	4,964,662	2,227,691
経常利益	1,658,027	567,245	2,493,411	6,958,703	5,194,707
当期純利益	991,294	229,174	1,172,249	5,016,056	3,600,132
関係会社からの受 取配当金	678,956	1,949,375	-	2,000,000	2,824,250

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

16. 関連当事者取引

平成23年12月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	57,331	買掛金	5,953
元役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	1,154	買掛金	64

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と子会社2社との合併

当社は、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社は解散いたします。

(2) 合併期日

平成24年1月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社アイペックス及びテクノダイイチ株式会社からその資産、負債その他の権利義務を承継しております。承継した資産、負債は次のとおりです。

資産合計：12,375百万円

負債合計：12,913百万円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号：第一精工株式会社

資本金：8,522百万円

事業の内容：コネクタ及び同関連部品、エレクトロニクス機構部品、自動車電装部品等及び半導体樹脂封止装置等の製造・販売

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR & D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティーといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えるとともに当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電気・電子部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び電気・電子部品及び自動車部品事業における生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術的見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善については、製品開発部が担当しており、電子部品事業のマーケティング部門とも密接に連携し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでいます。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第一設備技術開発部、技術センター及び加工技術研究所によって形成される第二グループであり、これらの部署では、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発などを主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しています。

更に第三のグループとして、設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第二設備技術開発部があります。当部署では、全自動半導体封止装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

上記3グループが当社の開発を担当するグループであります。それらは技術開発本部という組織の中で統括され基本的な開発ビジョンを共有しており、その中で各部署とも、より機動的な動きができる体制で運営しております。

(3) 研究開発活動の成果

電気・電子部品事業

製品開発では、スマートフォンやタブレットパソコン等の多機能型携帯端末の普及に伴い、無線LANが今後も急速に拡大することが予想されることから、市場ニーズに即した、より高性能で小型低背のアンテナ接続用コネクタや無線回路機能確認用コネクタを新たに開発いたしました。

FPC/FFCコネクタ関連では、カーナビやプロジェクター向けに横型に加えて縦型ワンタッチロックコネクタを開発いたしました。また、スマートフォンやタブレットパソコン向けに高い作業性、接触信頼性を備えたワンタッチロックコネクタやバックフリップコネクタを開発し、FPC/FFCコネクタのバリエーションを拡充いたしました。

生産設備開発では、コネクタ等の電子部品に特化した高速仕様のメッキ加工設備を独自に設計開発し、量産体制を整えました。また、インサート成形設備のハイサイクル化及び複数工程を集約した生産システムの開発等、生産性の向上を図るべく、研究開発活動を継続しております。

当事業に係る研究開発費は833,951千円であります。

自動車部品事業

車載向けセンサー/スイッチ部品において、インサート成形システム等の改良を行い、品質並びに生産性の向上を図るべく、研究開発活動を継続しております。

当事業に係る研究開発費は17,293千円であります。

設備事業

半導体封止装置において、プレスの能力を120トンから170トンへ引き上げた装置の開発を行い、一回の成形における取り数の増加や大型製品への対応が可能となりました。

LEDレンズ成形装置において、従来、プラスチックレンズを接着剤にて貼り付けている工程を独自の成形技術を応用することにより、レンズを成形で装着できるよう、設備の改良を行いました。

当事業に係る研究開発費は54,820千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,482百万円減少して、52,325百万円となりました。

主な増加要因は、受取手形及び売掛金945百万円、機械装置及び運搬具880百万円、棚卸資産662百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金6,690百万円等であります。

負債につきましては、5,849百万円減少の13,493百万円となり、主な減少要因は、長期借入金1,723百万円、未払法人税等1,595百万円及び短期借入金1,255百万円等であります。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,900百万円及び投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加521百万円等により1,367百万円増加し、38,831百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。当連結会計年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しております。

営業損益

売上高は、円高や東日本大震災及びタイの洪水の影響等により伸び悩み31,720百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、在庫削減との関連から製造費用が増加し10,179百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少と売上総利益率の低下により3,181百万円となり、売上高営業利益率は10.0%となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前年同期の928百万円の費用（純額）から65百万円の収益（純額）となりました。主な要因としては、為替差損が前年同期の878百万円から為替差益19百万円に転じたこと及び当期に法人税等還付加算金46百万円等を計上したことによるものであります。

しかし、営業利益が前年同期と比較して3,357百万円減少したことにより、経常利益は5,610百万円から3,247百万円と減益になりました。

特別損益

特別損失として当社連結子会社であったCEBU DAI-ICHI, INC.の清算完了に伴う子会社清算損182百万円の計上により税金等調整前当期純利益は3,065百万円となりました。

当期純利益

税引後の当期純利益は、上記の結果、前年同期の3,615百万円に対し1,819百万円と減益になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	55.9	65.9	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	123.5	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	53.9	16.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 個別財務諸表の業績分析

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が实体经济に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

(7) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業において継続的に収益基盤が確立できる新たな主力製品の開発を行い、技術力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充、さらには営業、経営管理部門における改革・強化を図り、経営基盤の充実を促進させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額4,567百万円の設備投資を実施しました。

電気・電子部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に3,868百万円投資しました。

自動車部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に642百万円投資しました。

設備事業につきましては、生産能力維持を目的として23百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて32百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 設備事業	生産設備等	156,662	37,336	146,316 (3,954)	63,158	403,473	68 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電気・電子部 品事業、自動 車部品事業、 設備事業	生産設備等	1,211,986	1,414,078	203,222 (29,662)	1,360,668	4,189,955	742 [-]
福岡事業所大野城 工場 (注) 2 (福岡県大野城市)	自動車部品事 業	生産設備	134,025	435,768	851,000 (4,417)	534,072	1,954,867	227 [-]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電気・電子部 品事業	生産設備	170,560	2,241,798	804,894 (16,504)	299,630	3,516,884	173 [12]
山梨工場 (山梨県山梨市)	自動車部品事 業	生産設備	63,822	387,157	240,000 (7,541)	38,469	729,448	97 [6]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アイベックス (注) 3	本社等 (東京都町田市他)	電気・電子部品 事業	生産設備等	23,469	33,792	- (-)	103,491	160,752	165 [15]
松江第一精工 株式会社	本社、工場 (島根県松江市)	電気・電子部品 事業	生産設備等	1,032,414	860,296	521,706 (16,781)	138,792	2,553,210	107 [12]
テクノダイイチ 株式会社	本社、工場 (京都市伏見区)	設備事業	生産設備等	3,612	95	403,355 (12,850)	787	407,851	11 [-]

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD.	本社、工場 (シンガポール)	電気・電子部 品事業	生産設備等	619,038	692,420	- (-)	633,884	1,945,343	378 [-]
MDI SDN. BHD.	本社、工場 (マレーシア ジョホールバル)	電気・電子部 品事業	生産設備等	176,429	128,276	109,691 (16,187)	12,853	427,251	692 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社、工場 (フィリピン ラグナ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	52,528	33,501	- (-)	27,042	113,072	288 [-]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社、工場 (タイ チョンプリ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	125,179	194,473	67,909 (13,636)	35,385	422,947	209 [64]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	本社、工場 (インドネシア リアウ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	38,001	6,001	- (-)	4,874	48,876	764 [-]
上海第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 上海)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	184,842	906,810	- (-)	128,263	1,219,917	536 [608]
東莞第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 東莞)	電気・電子部 品事業	生産設備等	24,787	144,690	- (-)	7,360	176,838	351 [-]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社、工場 (ベトナム ビンユン)	電気・電子部 品事業	生産設備等	71,191	13,051	- (-)	18,591	102,835	168 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社、工場 (アメリカ合衆国 アラバマ)	自動車部品事 業	生産設備等	119,401	246,225	1,943 (44,879)	37,151	404,722	52 [29]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は41,601千円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は63,344千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 設備事業	生産設備等	5年～6年	14,447
福岡事業所小郡工場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電気・電子部品事業 自動車部品事業 設備事業	生産設備等	5年～6年	37,540
福岡事業所大野城工場 (福岡県大野城市)	自動車部品事業	生産設備	6年	5,905
福岡事業所大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	電気・電子部品事業	生産設備	6年～15年	25,155

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
株式会社 アイベックス	本社等 (東京都町田市他)	電気・電子部品事業	生産設備等	5年～6年	72,998

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部（事業部）内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部（事業部）や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等（福岡県 小郡市他）	自動車部品事業	生産設備	120,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	- (注) 1
提出会社	小郡工場等（福岡県 小郡市他）	電気・電子部品事業	生産設備	1,850,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	
松江第一精工株式会社	本社・工場（島根県 松江市）	電気・電子部品事業	生産設備	650,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場（シンガポール）	電気・電子部品事業	生産設備	2,200,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場（アメリカ合衆国 アラバマ）	自動車部品事業	生産設備	200,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場（中国 上海）	電気・電子部品事業	生産設備	600,000	-	自己資金	平成 24.1	平成 24.12	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(注)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年9月22日に上場廃止の申請を行い、平成23年11月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月2日 (注)	1,500,000	16,722,800	3,234,750	8,522,690	3,234,750	8,046,966

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,550円
発行価額 4,313円
資本組入額 2,156円50銭
払込金総額 6,469,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	35	98	76	4	6,657	6,904	-
所有株式数 (単元)	-	33,326	1,826	73,317	12,044	9	46,686	167,208	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.93	1.09	43.85	7.20	0.01	27.92	100	-

(注) 自己株式89株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	4,314	25.79
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,424	8.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	866	5.18
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	854	5.10
小西 英樹	京都市伏見区	493	2.94
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	163	0.97
小西 玲仁	東京都目黒区	160	0.95
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	151	0.90
計	-	11,553	69.09

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年8月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	180	1.08
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	590	3.53
中央三井アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	41	0.25
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	92	0.55
計	-	904	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,800	167,208	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,208	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89	-	89	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は7.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成23年6月29日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	83	5.00
平成24年3月29日 定時株主総会決議	167	10.00

(注) 当事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の中間配当（平成23年11月11日開催の取締役会決議による配当）は、平成23年9月30日を基準日としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
最高(円)	3,100	2,685	4,880	4,980	2,385 4,350
最低(円)	930	865	1,301	2,026	1,975 1,867

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年11月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年11月6日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第49期は、決算期の変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,540	3,470	3,120	2,369	2,293 2,210	2,385
最低(円)	2,870	2,610	2,161	1,867	1,975 2,040	2,081

(注) 最高・最低株価は、平成23年11月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成23年11月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社 入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長就任(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイベックス取締役 就任	(注)2	493,100
専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	福元 哲巳	昭和26年5月21日生	昭和45年3月 当社 入社 昭和61年10月 取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任(現任) 平成8年7月 社長補佐兼事業全般統括兼技術部長兼営業一部長 平成12年3月 社長補佐兼事業全般統括兼技術統括兼半導体設備事業統括 平成14年3月 社長補佐兼事業統括兼技術開発部長 平成21年12月 事業統括兼技術開発本部長 平成22年5月 社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当 平成22年9月 社長補佐・事業統括兼新規事業担当(現任)	(注)2	110,700
常務取締役	アイベックス事業本部長	片淵 健二郎	昭和23年11月20日生	平成9年1月 株式会社アイベックス 入社 平成9年3月 同社 取締役就任 平成13年4月 同社 常務取締役就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長就任 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成24年1月 アイベックス事業本部長(現任)	(注)2	34,800
取締役	自動車部品事業本部長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)2	35,100
取締役	副事業統括兼技術開発本部長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長 平成22年9月 副事業統括兼技術開発本部長(現任)	(注)2	36,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アイベックス 事業本部 営業本部長	平岡 是昭	昭和23年 8月 2日生	平成12年 2月 株式会社アイベックス 入社 平成14年 4月 同社 取締役就任 平成16年 7月 同社 常務取締役就任 平成19年 4月 当社 入社 コネクタ事業本部 営業本部長 平成19年 6月 取締役就任(現任) 平成24年 1月 アイベックス事業本部 営業本 部長(現任)	(注) 2	23,500
取締役	資材部長	矢野 謙二	昭和29年 1月10日生	昭和51年 4月 豊鋼材工業株式会社 入社 昭和58年 2月 当社 入社 平成 6年 6月 製造部長 平成10年 6月 取締役就任(現任) 第一コンポーネンツ事業部長 平成15年 7月 精密部品事業本部副本部長 平成17年 3月 精密部品事業部長 平成19年 4月 資材部長(現任)	(注) 2	37,300
取締役	自動車部品事 業副本部長	後藤 信明	昭和33年 5月 1日生	昭和54年 4月 西日本プラント工業株式会社 入社 昭和59年 1月 当社 入社 平成 9年 3月 営業一部長 平成12年 6月 取締役就任(現任) 平成15年 7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年 3月 電子部品事業部長 平成18年 3月 電子部品事業担当 平成19年 4月 コネクタ事業本部 営業副本部 長 平成22年 5月 新規事業推進室長 平成23年 7月 自動車部品事業副本部長(現 任)	(注) 2	35,000
取締役	アイベックス 事業本部 技術本部長	原田 隆	昭和32年 7月 4日生	昭和53年 4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年 9月 当社 入社 平成10年 4月 技術部長 平成16年 6月 取締役就任(現任) 製品開発部長 平成18年 3月 製品開発担当 平成19年 4月 コネクタ事業本部 技術副本部 長 平成24年 1月 アイベックス事業本部 技術本 部長(現任)	(注) 2	36,200
取締役	管理本部長兼 財務部長	田籠 康利	昭和29年 8月26日生	昭和55年 9月 学校法人久留米経理専門学 校 入社 平成 2年 3月 当社 入社 平成20年 4月 財務部長 平成22年 6月 取締役就任(現任) 平成23年 5月 管理本部長兼財務部長(現 任)	(注) 2	10,500
取締役	自動車部品事 業本部 車載コンポー ネンツ事業部 長	遠藤 隆吉	昭和22年 3月22日生	平成18年 6月 株式会社システム・サーキッ ト・テック 代表取締役就任 平成22年 9月 当社 入社 新規事業推進室長付 平成23年 6月 取締役就任(現任) 平成23年 7月 自動車部品事業本部 車載コ ンポーネンツ事業部長(現 任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アイベックス 事業本部 電子部品事業 部長	原 昭彦	昭和38年8月22日生	昭和59年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和60年8月 当社 入社 平成19年3月 コネクタ事業本部 電子部品 事業部長 平成24年1月 アイベックス事業本部 電子 部品事業部長(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	(注)2	7,000
常勤監査役	-	垣内 富男	昭和16年3月5日生	昭和34年4月 小西精工株式会社 入社 昭和38年7月 当社 入社 昭和56年1月 取締役就任 昭和62年1月 常務取締役就任 平成13年11月 財務担当 平成17年7月 経営企画室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	82,400
常勤監査役	-	角田 宗熙	昭和18年1月28日生	昭和47年9月 株式会社ダイエー 入社 昭和57年10月 株式会社船井総合研究所 入社 平成4年1月 イタリアード株式会社 入社 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6,700
監査役	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 顧問税理士辞任 監査役就任(現任)	(注)3	400
計						948,900

- (注) 1. 監査役 角田 宗熙 及び 中田 均 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月29日開催の定時株主総会から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役12名で構成されており、社外取締役は存在していません。原則として毎月1回開催され、代表取締役社長をはじめ、各取締役の業務執行を監督すると共に重要事項の意思決定をしております。

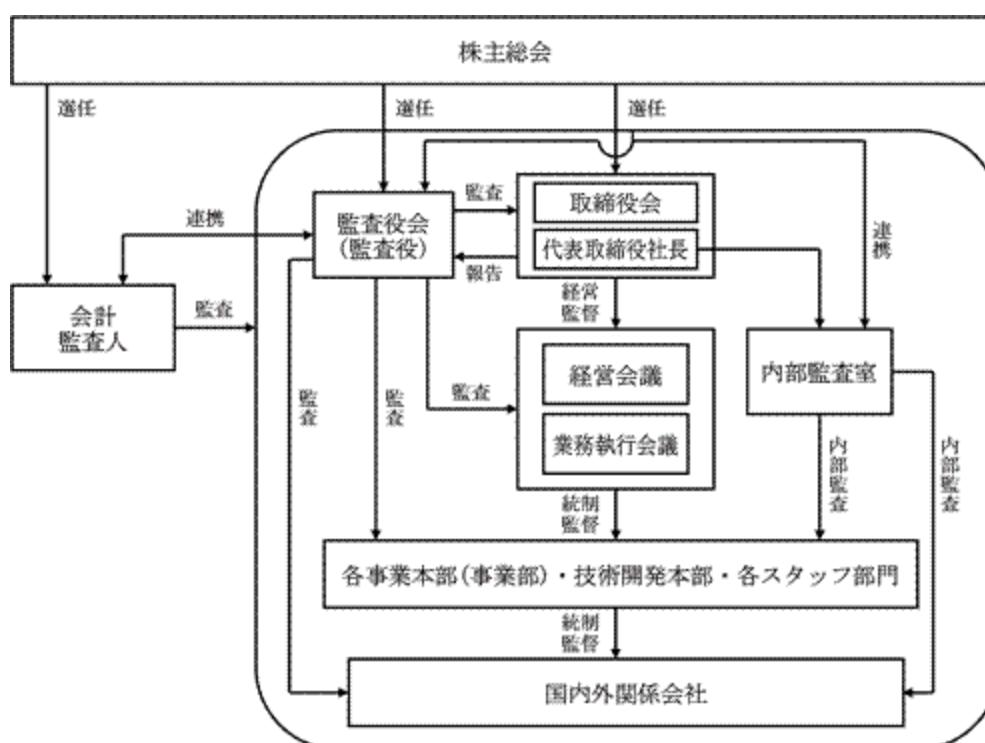
経営会議は取締役12名の他、事業本部長、部長及び事業部長等で構成されており、原則として毎月1回開催され、各事業本部（事業部）で開催した予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

また、各事業本部（事業部）別に原則として毎月1回開催される予算実績会議等の業務執行会議を開催し、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会につきましては、監査役3名で構成されており、2名が社外監査役であります。うち1名は税理士資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。

内部監査は社長直属の内部監査室（3名）が各事業本部等を対象に実施しております。

さらに会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化が著しい現在、迅速かつ確かな意思決定を確保するため、業務執行を兼務する社内事情に詳しい社内取締役を構成員とする取締役会で意思決定を行う体制が会社経営を行う上で適切であると考えております。

また、監査役の過半数に社外監査役が選任されることで社外のチェック機能が働き、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されると考えております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の実効性を確保すると共に、法令・社会規範・企業倫理遵守などのコンプライアンス強化徹底を図るため、経営企画室内に、「内部統制・コンプライアンス推進委員会」の事務局を設置し、関係部門と連携してグループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報のタイムリーディスクロージャーをはじめとする体制のさらなる充実に努めております。

リスク管理についても、各部門が日常の業務の中でリスク管理及びその顕在化の未然防止に努めており、各部門から抽出されたリスクを包括的に確認、評価する体制を整備しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた監査を実施しております。現在、監査役を3名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（3名）が往査等の内部監査を実施して内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

監査役は監査役監査の他に内部監査人と同行して内部監査業務に立会ったり、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査役監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

なお、監査役 中田 均は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 角田 宗熙は、当社株式6,700株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、角田 宗熙は常勤監査役であります。

社外監査役 中田 均は、当社株式400株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外独立の立場で、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって会社経営を大所高所の観点で監査を実施して、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外監査役の独立性を確保するためには、社外監査役を選任するにあたり、会社法第2条第16号に定める要件を具備することが必要であると考えております。

当社の社外監査役の選任状況に関しましては、監査役3名のうち、社外監査役が過半数を占め、かつ社外監査役として相応しい専門知識や経験を有した人選がなされており、社外のチェック機能が働き、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

社外監査役による監査につきましては、社外監査役 角田 宗熙は常勤監査役として監査役監査を行っており、非常勤の社外監査役が実施した監査結果を含め監査役監査に反映されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の場合、経営の意思決定機能と代表取締役社長による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会においては業務執行を兼務する社内事情に詳しい社内取締役を構成員とすることが経営上必要であります。したがって、コーポレート・ガバナンスにおいて重要である経営監視機能の客観性及び中立性の確保は、取締役を監視する社外監査役が担うことが適切であると考えております。監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194,995	174,555	20,440	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13,666	12,690	976	1
社外役員	10,990	10,350	640	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 52,420千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
S M K(株)	133,000	51,338	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	21,429	金融機関との関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
S M K(株)	133,000	33,117	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	19,303	金融機関との関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤 佳史氏、山口 弘志氏及び下井田 晶代氏が業務を執行し、公認会計士10名、その他6名が業務の補助を行っております。当社は、会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	11,600	49,000	6,400
連結子会社	-	-	-	-
計	55,000	11,600	49,000	6,400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として19,053千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として3,295千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として15,670千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、国際業務及び株式上場業務、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、国際業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,471,987	12,781,374
受取手形及び売掛金	7,544,708	8,490,584
有価証券	16,957	16,333
製品	3,541,968	3,991,903
仕掛品	1,736,642	1,744,446
原材料及び貯蔵品	895,143	1,099,779
繰延税金資産	1,224,255	1,085,450
その他	854,051	1,073,925
貸倒引当金	3,664	2,258
流動資産合計	35,282,050	30,281,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,231,977	1 9,251,919
減価償却累計額	4,709,984	5,018,853
建物及び構築物(純額)	1 4,521,993	1 4,233,065
機械装置及び運搬具	1 19,090,233	1 21,461,088
減価償却累計額	12,179,793	13,669,708
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,910,440	1 7,791,380
工具、器具及び備品	1 15,472,964	1 16,465,226
減価償却累計額	13,634,805	14,651,108
工具、器具及び備品(純額)	1 1,838,159	1 1,814,117
土地	1 3,408,977	1 3,392,112
建設仮勘定	2,105,498	2,332,200
有形固定資産合計	18,785,068	19,562,876
無形固定資産		
その他	1,517,183	1,216,548
無形固定資産合計	1,517,183	1,216,548
投資その他の資産		
投資有価証券	72,767	52,420
繰延税金資産	455,823	499,712
その他	715,059	732,514
貸倒引当金	20,831	20,592
投資その他の資産合計	1,222,819	1,264,055
固定資産合計	21,525,071	22,043,481
資産合計	56,807,122	52,325,018

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788,147	1,547,387
短期借入金	1 4,797,041	1 3,541,928
1年内償還予定の社債	1 225,000	1 130,000
リース債務	556,701	569,513
未払金	795,757	777,654
未払法人税等	2,015,160	420,076
賞与引当金	1,021,457	585,568
その他	884,110	841,837
流動負債合計	12,083,375	8,413,966
固定負債		
社債	1 47,500	-
長期借入金	1 3,787,206	1 2,063,604
リース債務	1,521,469	1,203,086
長期未払金	18,329	5,247
繰延税金負債	833,288	723,570
退職給付引当金	811,354	844,368
役員退職慰労引当金	219,904	229,760
その他	19,945	9,431
固定負債合計	7,258,996	5,079,068
負債合計	19,342,372	13,493,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,613,391	26,513,556
自己株式	315	315
株主資本合計	41,182,732	43,082,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	96
為替換算調整勘定	3,740,592	4,262,017
その他の包括利益累計額合計	3,728,378	4,261,921
少数株主持分	10,396	11,007
純資産合計	37,464,749	38,831,983
負債純資産合計	56,807,122	52,325,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	46,807,052	31,720,658
売上原価	1 29,932,105	1 21,541,085
売上総利益	16,874,946	10,179,572
販売費及び一般管理費	2, 3 9,397,130	2, 3 6,997,771
営業利益	7,477,816	3,181,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,110	51,564
為替差益	-	19,647
和解金	40,000	-
デリバティブ運用益	3,635	-
助成金収入	154,120	-
法人税等還付加算金	-	46,968
付加価値税還付金	-	30,658
その他	100,973	67,452
営業外収益合計	346,839	216,291
営業外費用		
支払利息	191,921	101,424
為替差損	788,290	-
債権売却損	12,980	8,409
デリバティブ運用損	-	10,722
その他	114,869	29,823
営業外費用合計	1,108,061	150,379
経常利益	6,716,593	3,247,713
特別利益		
固定資産売却益	4 8,969	-
貸倒引当金戻入額	9,864	-
特別利益合計	18,834	-
特別損失		
固定資産売却損	5 5,971	-
固定資産除却損	6 72,683	-
たな卸資産廃棄損	33,419	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,366	-
子会社清算損	-	182,124
特別損失合計	129,440	182,124
税金等調整前当期純利益	6,605,986	3,065,588
法人税、住民税及び事業税	2,745,088	1,295,474
法人税等調整額	709,265	49,866
法人税等合計	2,035,822	1,245,608
少数株主損益調整前当期純利益	4,570,164	1,819,980
少数株主利益	1,350	737
当期純利益	4,568,813	1,819,243

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,570,164	1,819,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	12,118
為替換算調整勘定	913,159	1,103,365
その他の包括利益合計	922,773	1,115,484
包括利益	3,647,390	704,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,646,675	704,584
少数株主に係る包括利益	714	87

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,287,940	8,522,690
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	-
当期変動額合計	3,234,750	-
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	-
当期変動額合計	3,234,750	-
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
当期首残高	20,272,919	24,613,391
当期変動額		
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（は減少）	-	331,761
当期変動額合計	4,340,472	1,900,164
当期末残高	24,613,391	26,513,556
自己株式		
当期首残高	140	315
当期変動額		
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	174	-
当期末残高	315	315
株主資本合計		
当期首残高	30,372,935	41,182,732
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	-
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（は減少）	-	331,761
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	10,809,797	1,900,164
当期末残高	41,182,732	43,082,896

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,613	12,118
当期変動額合計	9,613	12,118
当期末残高	12,214	96
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,827,433	3,740,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913,159	521,424
当期変動額合計	913,159	521,424
当期末残高	3,740,592	4,262,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,805,605	3,728,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922,773	533,542
当期変動額合計	922,773	533,542
当期末残高	3,728,378	4,261,921
少数株主持分		
当期首残高	9,681	10,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	611
当期変動額合計	714	611
当期末残高	10,396	11,007
純資産合計		
当期首残高	27,577,011	37,464,749
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	-
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	4,568,813	1,819,243
決算期変更による増減額（は減少）	-	331,761
自己株式の取得	174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922,058	532,930
当期変動額合計	9,887,738	1,367,233
当期末残高	37,464,749	38,831,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,605,986	3,065,588
減価償却費	4,912,522	3,689,074
のれん償却額	7,220	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,200	312
賞与引当金の増減額（は減少）	23,408	338,203
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,736	35,080
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,182	9,856
受取利息及び受取配当金	48,110	51,564
支払利息	191,921	101,424
為替差損益（は益）	87,398	354,637
法人税等還付加算金	-	46,968
固定資産除売却損益（は益）	69,684	4,537
子会社清算損益（は益）	-	182,124
売上債権の増減額（は増加）	1,690,891	428,106
たな卸資産の増減額（は増加）	148,837	737,241
仕入債務の増減額（は減少）	7,571	412,821
その他	257,745	187,283
小計	13,140,124	4,905,114
利息及び配当金の受取額	50,360	51,982
利息の支払額	193,463	98,292
法人税等の支払額	2,567,458	3,510,572
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	235,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,429,563	1,583,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,598,972	751,045
定期預金の払戻による収入	314,642	6,546,925
有価証券の取得による支出	18,170	-
有価証券の売却による収入	18,170	-
有形固定資産の取得による支出	6,046,863	4,335,883
有形固定資産の売却による収入	81,365	63,291
無形固定資産の取得による支出	18,084	97,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,267,911	1,425,315

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,026,876	506,828
長期借入れによる収入	4,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,733,703	3,443,903
社債の償還による支出	1,902,500	142,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	611,336	430,356
配当金の支払額	227,371	243,750
株式の発行による収入	6,431,363	-
その他	174	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,401	3,767,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	450,100	475,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	940,952	1,234,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,551,005	12,491,958
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	387,403
現金及び現金同等物の期末残高	12,491,958	11,644,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 24社 連結子会社名は以下のとおりです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL I-PEX KOREA CO., LTD. 子会社は全て連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。
3. 連結決算日変更に関する事項	平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。 なお、当社グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、従来より決算日が12月31日であったSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 他19社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益(331,761千円)については利益剰余金の増加額として直接調整しております。また、同期間の為替の変動による為替換算差額(貸方581,116千円)は為替換算調整勘定に計上しております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、事業年度の末日が3月31日であった株式会社アイペックス他2社については、当連結会計年度より事業年度の末日を12月31日に変更しております。これにより、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より、I-PEX KOREA CO.,LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、CEBU DAI-ICHI, INC. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローの状況については連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、未適用の会計基準等に関して当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 1,821,731千円 (1,527,835)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,542,849千円 (3,542,849)千円</p> <p>工具、器具及び備品 804,470千円 (804,470)千円</p> <p>土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円</p> <hr/> <p>合計 8,207,816千円 (7,092,889)千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,294,592千円 (1,831,042)千円</p> <p>長期借入金 2,456,941千円 (1,233,041)千円</p> <p>1年内償還予定の社債 (銀行保証) 165,000千円 (165,000)千円</p> <p>社債(銀行保証) 47,500千円 (47,500)千円</p> <hr/> <p>合計 5,964,033千円 (3,276,583)千円</p> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 1,737,057千円 (1,446,369)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,562,115千円 (3,562,115)千円</p> <p>工具、器具及び備品 740,230千円 (740,230)千円</p> <p>土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円</p> <hr/> <p>合計 8,078,169千円 (6,966,448)千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,973,403千円 (1,719,763)千円</p> <p>長期借入金 930,280千円 (451,680)千円</p> <p>1年内償還予定の社債 (銀行保証) 130,000千円 (130,000)千円</p> <hr/> <p>合計 4,033,683千円 (2,301,443)千円</p> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高700,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高500,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,600,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,200,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,400,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">418,168 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">633,687 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,519 千円</td> </tr> </table>	前期たな卸資産評価損	418,168 千円	当期たな卸資産評価損	633,687 千円	売上原価	215,519 千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">633,687 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">890,191 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,503 千円</td> </tr> </table>	前期たな卸資産評価損	633,687 千円	当期たな卸資産評価損	890,191 千円	売上原価	256,503 千円												
前期たな卸資産評価損	418,168 千円																								
当期たな卸資産評価損	633,687 千円																								
売上原価	215,519 千円																								
前期たな卸資産評価損	633,687 千円																								
当期たな卸資産評価損	890,191 千円																								
売上原価	256,503 千円																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,325,834 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,239,151 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250,946 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,997 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,650 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,095,227 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,325,834 千円	給与手当	2,239,151 千円	賞与引当金繰入額	250,946 千円	退職給付費用	54,997 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円	研究開発費	1,095,227 千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,052,768 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,673,917 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,660 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,713 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,336 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906,066 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,052,768 千円	給与手当	1,673,917 千円	賞与引当金繰入額	104,660 千円	退職給付費用	51,713 千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,336 千円	研究開発費	906,066 千円
荷造運送費	1,325,834 千円																								
給与手当	2,239,151 千円																								
賞与引当金繰入額	250,946 千円																								
退職給付費用	54,997 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円																								
研究開発費	1,095,227 千円																								
荷造運送費	1,052,768 千円																								
給与手当	1,673,917 千円																								
賞与引当金繰入額	104,660 千円																								
退職給付費用	51,713 千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,336 千円																								
研究開発費	906,066 千円																								
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,095,227 千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">906,066 千円</p>																								
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,393 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,969 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,393 千円	工具、器具及び備品	576 千円	計	8,969 千円	<p>4</p>																		
機械装置及び運搬具	8,393 千円																								
工具、器具及び備品	576 千円																								
計	8,969 千円																								
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,915 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,915 千円	工具、器具及び備品	55 千円	計	5,971 千円	<p>5</p>																		
機械装置及び運搬具	5,915 千円																								
工具、器具及び備品	55 千円																								
計	5,971 千円																								
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,078 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,498 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,683 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,078 千円	機械装置及び運搬具	37,498 千円	工具、器具及び備品	11,107 千円	計	72,683 千円	<p>6</p>																
建物及び構築物	24,078 千円																								
機械装置及び運搬具	37,498 千円																								
工具、器具及び備品	11,107 千円																								
計	72,683 千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,222	1,500	-	16,722
合計	15,222	1,500	-	16,722
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500千株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	利益剰余金	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 19,471,987 預入期間が3か月を超える定期 6,980,029 預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,491,958</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,781,374 預入期間が3か月を超える定期 1,136,396 預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,644,978</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ784,712千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ108,657千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業 における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>5,950</td> <td>5,123</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>979,877</td> <td>741,648</td> <td>238,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>81,259</td> <td>65,493</td> <td>15,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185,344</td> <td>152,698</td> <td>32,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252,430</td> <td>964,964</td> <td>287,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 194,046千円 1年超 120,688千円 合計 314,734千円</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 258,889千円 減価償却費相当額 232,477千円 支払利息相当額 16,017千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	5,950	5,123	826	機械装置及び 運搬具	979,877	741,648	238,228	工具、器具及び 備品	81,259	65,493	15,766	無形固定資産	185,344	152,698	32,645	合計	1,252,430	964,964	287,466	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>906,226</td> <td>775,094</td> <td>131,131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>56,341</td> <td>50,241</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,238</td> <td>91,418</td> <td>11,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065,805</td> <td>916,754</td> <td>149,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 134,880千円 1年超 30,785千円 合計 165,666千円</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 157,216千円 減価償却費相当額 140,069千円 支払利息相当額 6,301千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	-	-	-	機械装置及び 運搬具	906,226	775,094	131,131	工具、器具及び 備品	56,341	50,241	6,100	無形固定資産	103,238	91,418	11,819	合計	1,065,805	916,754	149,051
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物及び構築 物	5,950	5,123	826																																														
機械装置及び 運搬具	979,877	741,648	238,228																																														
工具、器具及び 備品	81,259	65,493	15,766																																														
無形固定資産	185,344	152,698	32,645																																														
合計	1,252,430	964,964	287,466																																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物及び構築 物	-	-	-																																														
機械装置及び 運搬具	906,226	775,094	131,131																																														
工具、器具及び 備品	56,341	50,241	6,100																																														
無形固定資産	103,238	91,418	11,819																																														
合計	1,065,805	916,754	149,051																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、商品の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、原材料として購入している銅の価格変動に対するヘッジを目的とした銅アベレージスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,471,987	19,471,987	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,543,566	7,543,566	-
(3) 有価証券(譲渡性預金)	16,957	16,957	-
(4) 投資有価証券	72,767	72,767	-
資産計	27,105,278	27,105,278	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,788,147	1,788,147	-
(2) 短期借入金(*2)	1,666,080	1,666,080	-
(3) 長期借入金(*2)	6,918,167	6,926,587	8,419
(4) 社債(*3)	272,500	273,505	1,005
(5) リース債務(*3)	2,078,170	2,100,386	22,215
負債計	12,723,065	12,754,706	31,640
デリバティブ取引(*4)	26,486	26,486	-

(*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(1,142千円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,471,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,544,708	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があ るもの				
譲渡性預金	16,957	-	-	-
合計	27,033,653	-	-	-

3. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,781,374	12,781,374	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	8,489,482	8,489,482	-
(3) 有価証券(譲渡性預金)	16,333	16,333	-
(4) 投資有価証券	52,420	52,420	-
資産計	21,339,611	21,339,611	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,547,387	1,547,387	-
(2) 短期借入金(*2)	1,148,768	1,148,768	-
(3) 長期借入金(*2)	4,456,764	4,454,880	1,883
(4) 社債(*3)	130,000	130,601	601
(5) リース債務(*3)	1,772,599	1,788,549	15,950
負債計	9,055,519	9,070,186	14,667

(*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(1,101千円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,781,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,490,584	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期があ るもの				
譲渡性預金	16,333	-	-	-
合計	21,288,291	-	-	-

3. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,767	52,259	20,507
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,767	52,259	20,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	72,767	52,259	20,507

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 16,957千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,420	52,259	161
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,420	52,259	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	52,420	52,259	161

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 16,333千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	銅アベレージス ワップ取引 受取変動・支払 固定	94,268	-	26,486	11,161
合計		94,268	-	26,486	11,161

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	155,000	40,000	(注)
合計			155,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	銅アベレージス ワップ取引 受取変動・支払 固定	-	-	-	28,206
合計		-	-	-	28,206

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	50,000	10,000	（注）
合計			50,000	10,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,101,815	2,230,330
(2) 年金資産 (千円)	1,274,598	1,335,173
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	827,217	895,156
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	15,862	50,788
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	811,354	844,368

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	146,822	125,085
(2) 利息費用 (千円)	38,107	30,765
(3) 期待運用収益 (千円)	28,365	23,100
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,523	12,063
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (千円)	172,088	144,814

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
53,198	588,355
賞与引当金	賞与引当金
363,823	193,249
たな卸資産	たな卸資産
508,088	492,354
退職給付引当金	退職給付引当金
316,589	282,730
繰越欠損金	繰越欠損金
926,623	1,398,447
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
80,366	132,808
その他	その他
350,644	181,208
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,599,333	3,269,154
評価性引当額	評価性引当額
843,712	1,558,161
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,755,621	1,710,992
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
238,868	220,088
資本連結に伴う評価差額	資本連結に伴う評価差額
37,117	32,436
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
622,095	558,403
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
8,293	65
その他	その他
2,456	38,405
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
908,830	849,400
上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,224,255	1,085,450
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
455,823	499,712
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
833,288	723,570
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.4	
(調整)	
永久差異項目	
17.1	
住民税均等割	
0.4	
繰越外国税額控除	
3.5	
法人税等特別控除	
0.5	
評価性引当額の増加	
1.5	
海外子会社の税率差異	
9.0	
受取配当金連結消去	
19.2	
海外子会社の留保利益	
7.6	
その他	
0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
30.8	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,087千円減少し、法人税等調整額は42,087千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部(事業部)を置き、各事業本部(事業部)は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部(事業部)を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品(細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等)並びにエレクトロニクス機構部品(HDD用機構部品等)、「自動車部品事業」は自動車電装部品等(車載用センサー等)、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052	-	46,807,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,702	-	1,702	1,702	-
計	31,130,433	12,527,381	3,150,940	46,808,755	1,702	46,807,052
セグメント利益	7,787,066	1,364,066	43,153	9,194,286	1,716,469	7,477,816
セグメント資産	33,453,501	7,029,718	1,911,078	42,394,298	14,412,823	56,807,122
その他の項目						
減価償却費	3,765,918	910,113	74,940	4,750,972	161,550	4,912,522
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,906,937	675,452	138,514	6,720,905	280,331	7,001,236

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,716,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,892,865千円、報告セグメント間の相殺消去額176,395千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,412,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 14,861,184千円、報告セグメント間の相殺消去額 448,361千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658	-	31,720,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,967	77,715	4,493	264,175	264,175	-
計	21,278,523	9,067,073	1,639,238	31,984,834	264,175	31,720,658
セグメント利益又は 損失（ ）	3,777,661	521,079	15,875	4,282,865	1,101,063	3,181,801
セグメント資産	35,858,200	7,192,617	2,115,275	45,166,094	7,158,923	52,325,018
その他の項目						
減価償却費	2,945,737	603,235	66,619	3,615,592	73,482	3,689,074
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,868,693	642,432	23,500	4,534,626	32,997	4,567,623

（注）調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,101,063千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用 1,344,173千円、報告セグメント間の相殺消去額243,110千円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額7,158,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産
7,685,329千円、報告セグメント間の相殺消去額 526,405千円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
21,349,408	15,096,769	8,613,242	1,747,631	46,807,052

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,013,352	4,359,967	411,749	18,785,068

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,164,122	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
15,132,720	9,610,469	5,952,832	1,024,636	31,720,658

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,637,633	4,519,747	405,495	19,562,876

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	6,346,807	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 （注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	82,807	買掛金	6,041
元役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー （注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	11,738	買掛金	183

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4．株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 （注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	57,331	買掛金	5,953
元役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー （注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	1,154	買掛金	64

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4．株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,239.73円	1株当たり純資産額	2,321.45円
1株当たり当期純利益金額	297.87円	1株当たり当期純利益金額	108.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	4,568,813	1,819,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,568,813	1,819,243
期中平均株式数(千株)	15,338	16,722

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(当社と子会社2社との合併)

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会において、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを承認決議いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年5月25日	〔各社〕
合併契約締結	平成23年5月25日	
合併承認株主総会	平成23年5月25日	〔株式会社アイベックス及び テクノダイイチ株式会社〕
	平成23年6月29日	〔当社〕
合併期日(効力発生日)	平成24年1月1日(予定)	

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(6) 被合併会社の概要

	株式会社アイベックス	テクノダイイチ株式会社
事業内容	電気・電子部品の販売	プラスチック成形周辺機器の製造・販売
資本金 (千円)	310,000	10,000
純資産 (千円)	468,281	12,716
総資産 (千円)	9,515,643	447,627

(注) 株式会社アイベックスは平成23年3月期、テクノダイイチ株式会社は平成22年12月期の数値であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(当社と子会社2社との合併)

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

本合併による連結純資産、連結総資産の変動及びのれんの発生はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一精工株式会社	第20回無担保社債 (注)1	17.9.30	122,500 (105,000)	70,000 (70,000)	0.84	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第21回無担保社債 (注)1	18.5.29	30,000 (30,000)	-	1.54	なし	23.5.27
第一精工株式会社	第22回無担保社債 (注)1	19.9.28	90,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.41	なし	24.9.28
株式会社アイベックス	第2回無担保社債 (注)1	18.10.20	30,000 (30,000)	-	1.28	なし	23.9.30
合計	-	-	272,500 (225,000)	130,000 (130,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,666,080	1,148,768	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,130,961	2,393,160	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	556,701	569,513	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,787,206	2,063,604	1.3	平成25年2月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,521,469	1,203,086	1.7	平成25年11月～ 平成30年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,662,418	7,378,131	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	971,937	199,996	99,996	99,996
リース債務	569,850	389,443	152,887	76,718

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	9,572,063	20,946,751	31,720,658
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	855,437	2,610,510	3,065,588
四半期(当期)純利益金額 (千円)	322,431	1,602,061	1,819,243
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.28	95.80	108.79

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.28	76.52	12.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,144,258	4,167,128
受取手形	² 135,457	² 153,734
売掛金	² 6,955,786	² 6,329,135
製品	733,341	709,531
仕掛品	1,609,249	1,773,613
原材料及び貯蔵品	476,452	533,328
前払費用	71,932	80,664
繰延税金資産	545,587	237,028
関係会社短期貸付金	1,300,000	6,682,000
未収入金	² 254,014	² 153,268
未収法人税等	-	451,451
その他	46,360	35,761
貸倒引当金	-	308,000
流動資産合計	23,272,442	20,998,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,387,372	¹ 4,415,546
減価償却累計額	2,629,847	2,722,505
建物（純額）	¹ 1,757,525	¹ 1,693,040
構築物	¹ 335,944	¹ 335,494
減価償却累計額	259,662	267,844
構築物（純額）	¹ 76,281	¹ 67,649
機械及び装置	¹ 13,120,367	¹ 14,089,751
減価償却累計額	8,526,005	9,576,860
機械及び装置（純額）	¹ 4,594,361	¹ 4,512,891
車両運搬具	56,371	56,665
減価償却累計額	51,826	50,877
車両運搬具（純額）	4,544	5,788
工具、器具及び備品	¹ 9,001,528	¹ 9,734,113
減価償却累計額	7,978,761	8,807,354
工具、器具及び備品（純額）	¹ 1,022,766	¹ 926,758
土地	¹ 2,245,433	¹ 2,245,433
建設仮勘定	1,454,563	1,410,520
有形固定資産合計	11,155,475	10,862,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,491,159	1,185,565
ソフトウェア仮勘定	-	2,000
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	1,503,810	1,200,217

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,767	52,420
関係会社株式	3,178,197	2,881,594
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	1,587	800
関係会社長期貸付金	2,407,115	4,205,109
長期前払費用	1,613	397
繰延税金資産	369,025	340,289
その他	387,495	456,248
貸倒引当金	66,579	12,360
投資その他の資産合計	6,745,689	8,318,967
固定資産合計	19,404,976	20,381,267
資産合計	42,677,418	41,379,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,399,102	2 1,056,178
短期借入金	1 666,300	1 1,148,768
関係会社短期借入金	457,325	427,570
1年内返済予定の長期借入金	1 3,002,630	1 2,323,160
1年内償還予定の社債	1 195,000	1 130,000
リース債務	531,861	543,239
未払金	443,255	484,944
未払費用	195,380	201,355
未払法人税等	1,683,181	-
前受金	19,353	27,121
預り金	102,834	241,922
賞与引当金	713,069	346,264
その他	191,225	74,248
流動負債合計	9,600,519	7,004,773
固定負債		
社債	1 47,500	-
長期借入金	1 2,758,037	1 1,046,104
リース債務	1,471,232	1,156,261
退職給付引当金	749,408	771,824
役員退職慰労引当金	197,704	210,760
その他	1,640	1,640
固定負債合計	5,225,521	3,186,589
負債合計	14,826,041	10,191,362

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	5,695,077	10,695,077
繰越利益剰余金	5,552,495	3,901,787
利益剰余金合計	11,269,822	14,619,113
自己株式	315	315
株主資本合計	27,839,162	31,188,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,214	96
評価・換算差額等合計	12,214	96
純資産合計	27,851,377	31,188,550
負債純資産合計	42,677,418	41,379,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 31,147,120	1 22,028,395
売上原価		
製品期首たな卸高	1,061,562	733,341
当期製品製造原価	2 20,346,632	2 15,255,563
当期製品仕入高	814,415	1,138,560
合計	22,222,610	17,127,465
製品期末たな卸高	733,341	709,531
売上原価合計	21,489,268	16,417,933
売上総利益	9,657,851	5,610,461
販売費及び一般管理費	3, 4 4,693,189	3, 4 3,382,770
営業利益	4,964,662	2,227,691
営業外収益		
受取利息	35,579	47,747
受取配当金	1 2,002,020	1 2,825,102
和解金	40,000	-
不動産賃貸料	33,399	20,500
その他	253,523	235,542
営業外収益合計	2,364,522	3,128,893
営業外費用		
支払利息	167,739	88,844
社債利息	6,369	1,347
債権売却損	8,636	5,771
為替差損	77,318	31,467
デリバティブ運用損	1,637	8,774
株式交付費	38,136	-
その他	70,643	25,671
営業外費用合計	370,481	161,877
経常利益	6,958,703	5,194,707
特別利益		
固定資産売却益	5 5,476	-
特別利益合計	5,476	-
特別損失		
固定資産売却損	6 379	-
固定資産除却損	7 6,497	-
たな卸資産廃棄損	3,283	-
関係会社株式評価損	-	310,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	308,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,478	-
特別損失合計	13,639	618,000
税引前当期純利益	6,950,540	4,576,707
法人税、住民税及び事業税	2,125,227	631,052
法人税等調整額	190,744	345,523
法人税等合計	1,934,483	976,575
当期純利益	5,016,056	3,600,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,369,701	38.9	5,998,828	35.0
労務費		5,771,936	23.9	4,429,597	25.8
経費		8,981,271	37.2	6,709,562	39.2
当期総製造費用		24,122,909	100.0	17,137,988	100.0
期首仕掛品たな卸高		925,233		1,609,249	
合計		25,048,142		18,747,238	
期末仕掛品たな卸高	2	1,609,249		1,773,613	
他勘定振替高		3,092,259		1,718,061	
当期製品製造原価		20,346,632		15,255,563	

原価計算の方法

原価計算の方法

量産品

同左

標準総合原価計算を採用しており、
期末において原価差額を調整して
おります。

金型・自動機及び半導体設備

標準個別原価計算を採用しており、
期末において原価差額を調整して
おります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
外注加工費(千円)	4,502,795	3,599,970
減価償却費(千円)	3,023,848	2,020,128
工場消耗品費(千円)	303,512	231,275
工場電力料(千円)	339,319	263,978
賃借料(千円)	156,591	107,656
補修費(千円)	183,581	128,230

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
有形固定資産(千円)	2,638,475	1,405,829
販売費及び一般管理費(千円)	453,784	312,232
合計(千円)	3,092,259	1,718,061

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,287,940	8,522,690
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	-
当期変動額合計	3,234,750	-
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	-
当期変動額合計	3,234,750	-
当期末残高	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計		
当期首残高	4,812,216	8,046,966
当期変動額		
新株の発行	3,234,750	-
当期変動額合計	3,234,750	-
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,695,077	5,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	5,000,000
当期変動額合計	1,000,000	5,000,000
当期末残高	5,695,077	10,695,077
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,764,780	5,552,495
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	5,000,000
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
当期変動額合計	3,787,715	1,650,708
当期末残高	5,552,495	3,901,787

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,482,106	11,269,822
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
当期変動額合計	4,787,715	3,349,291
当期末残高	11,269,822	14,619,113
自己株式		
当期首残高	140	315
当期変動額		
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	174	-
当期末残高	315	315
株主資本合計		
当期首残高	16,582,122	27,839,162
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	-
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	11,257,040	3,349,291
当期末残高	27,839,162	31,188,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,613	12,118
当期変動額合計	9,613	12,118
当期末残高	12,214	96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,828	12,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,613	12,118
当期変動額合計	9,613	12,118
当期末残高	12,214	96
純資産合計		
当期首残高	16,603,950	27,851,377
当期変動額		
新株の発行	6,469,500	-
剰余金の配当	228,341	250,840
当期純利益	5,016,056	3,600,132
自己株式の取得	174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,613	12,118
当期変動額合計	11,247,426	3,337,173
当期末残高	27,851,377	31,188,550

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～38年 機械装置 3～8年 工具、器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,745,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,462,766)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(65,068)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,542,849</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,542,849)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">804,470</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(804,470)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,818,101</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,092,889)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">666,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(483,150)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,628,292</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,347,892)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,941</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,233,041)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(165,000)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">47,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(47,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964,033</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,276,583)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> </table></table>	建物	1,745,491千円		(1,462,766)	構築物	76,239		(65,068)	機械及び装置	3,542,849		(3,542,849)	工具、器具及び備品	804,470		(804,470)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	7,818,101		(7,092,889)	短期借入金	666,300千円		(483,150)	1年内返済予定の長期借入金	2,628,292		(1,347,892)	長期借入金	2,456,941		(1,233,041)	1年内償還予定の社債 (銀行保証)	165,000		(165,000)	社債(銀行保証)	47,500		(47,500)	合計	5,964,033		(3,276,583)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,669,408千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,388,660)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,649</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(57,708)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,562,115</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,562,115)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">740,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(740,230)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,688,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,966,448)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">905,480千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(687,740)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,067,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,032,023)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,280</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(451,680)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(130,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,301,443)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> </table></table>	建物	1,669,408千円		(1,388,660)	構築物	67,649		(57,708)	機械及び装置	3,562,115		(3,562,115)	工具、器具及び備品	740,230		(740,230)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	7,688,454		(6,966,448)	短期借入金	905,480千円		(687,740)	1年内返済予定の長期借入金	2,067,923		(1,032,023)	長期借入金	930,280		(451,680)	1年内償還予定の社債 (銀行保証)	130,000		(130,000)	合計	4,033,683		(2,301,443)
建物	1,745,491千円																																																																																												
	(1,462,766)																																																																																												
構築物	76,239																																																																																												
	(65,068)																																																																																												
機械及び装置	3,542,849																																																																																												
	(3,542,849)																																																																																												
工具、器具及び備品	804,470																																																																																												
	(804,470)																																																																																												
土地	1,649,049																																																																																												
	(1,217,733)																																																																																												
合計	7,818,101																																																																																												
	(7,092,889)																																																																																												
短期借入金	666,300千円																																																																																												
	(483,150)																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,628,292																																																																																												
	(1,347,892)																																																																																												
長期借入金	2,456,941																																																																																												
	(1,233,041)																																																																																												
1年内償還予定の社債 (銀行保証)	165,000																																																																																												
	(165,000)																																																																																												
社債(銀行保証)	47,500																																																																																												
	(47,500)																																																																																												
合計	5,964,033																																																																																												
	(3,276,583)																																																																																												
建物	1,669,408千円																																																																																												
	(1,388,660)																																																																																												
構築物	67,649																																																																																												
	(57,708)																																																																																												
機械及び装置	3,562,115																																																																																												
	(3,562,115)																																																																																												
工具、器具及び備品	740,230																																																																																												
	(740,230)																																																																																												
土地	1,649,049																																																																																												
	(1,217,733)																																																																																												
合計	7,688,454																																																																																												
	(6,966,448)																																																																																												
短期借入金	905,480千円																																																																																												
	(687,740)																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,067,923																																																																																												
	(1,032,023)																																																																																												
長期借入金	930,280																																																																																												
	(451,680)																																																																																												
1年内償還予定の社債 (銀行保証)	130,000																																																																																												
	(130,000)																																																																																												
合計	4,033,683																																																																																												
	(2,301,443)																																																																																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,947千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,108,374千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">212,345千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,250千円</td> </tr> </table>	受取手形	64,947千円	売掛金	5,108,374千円	未収入金	212,345千円	買掛金	97,250千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,155千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,350,806千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">128,678千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,117千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,155千円	売掛金	4,350,806千円	未収入金	128,678千円	買掛金	103,117千円																																																																												
受取手形	64,947千円																																																																																												
売掛金	5,108,374千円																																																																																												
未収入金	212,345千円																																																																																												
買掛金	97,250千円																																																																																												
受取手形	36,155千円																																																																																												
売掛金	4,350,806千円																																																																																												
未収入金	128,678千円																																																																																												
買掛金	103,117千円																																																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>53,156</td> <td>806千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>8,725</td> <td>104千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>122,314</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>140,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>松江第一精工 株式会社</td> <td>1,000,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324,196</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高700,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	53,156	806千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	8,725	104千米ドル	株式会社アイベックス	122,314	-	テクノダイイチ株式会社	140,000	-	松江第一精工 株式会社	1,000,000	-	合計	1,324,196	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>56,019</td> <td>937千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>4,762</td> <td>61千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>42,785</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>87,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>松江第一精工 株式会社</td> <td>1,000,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191,067</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高500,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	56,019	937千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	4,762	61千米ドル	株式会社アイベックス	42,785	-	テクノダイイチ株式会社	87,500	-	松江第一精工 株式会社	1,000,000	-	合計	1,191,067	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	2,400,000千円
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																					
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	53,156	806千シンガポールドル																																																					
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	8,725	104千米ドル																																																					
株式会社アイベックス	122,314	-																																																					
テクノダイイチ株式会社	140,000	-																																																					
松江第一精工 株式会社	1,000,000	-																																																					
合計	1,324,196	-																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円																																																						
借入実行残高	500,000千円																																																						
差引額	3,200,000千円																																																						
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																					
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	56,019	937千シンガポールドル																																																					
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	4,762	61千米ドル																																																					
株式会社アイベックス	42,785	-																																																					
テクノダイイチ株式会社	87,500	-																																																					
松江第一精工 株式会社	1,000,000	-																																																					
合計	1,191,067	-																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																						
借入実行残高	900,000千円																																																						
差引額	2,400,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">16,517,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">262,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">407,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>売上原価</u></td> <td style="text-align: right;"><u>144,968 千円</u></td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">744,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">266,360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">988,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">203,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,832千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">254,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54,174千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">453,784千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">368,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">463,203千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">453,784千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,476</u></td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>379</u></td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,497</u></td></tr> </table>	関係会社への売上高	16,517,239千円	関係会社よりの受取配当金	2,000,000千円	前期たな卸資産評価損	262,772 千円	当期たな卸資産評価損	407,740 千円	<u>売上原価</u>	<u>144,968 千円</u>	荷造運送費	744,707千円	役員報酬	266,360千円	給与手当	988,988千円	賞与	203,391千円	賞与引当金繰入額	159,832千円	退職給付費用	37,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,650千円	法定福利費	254,858千円	福利厚生費	54,174千円	研究開発費	453,784千円	支払手数料	368,047千円	減価償却費	463,203千円	機械及び装置	461千円	工具、器具及び備品	5,015	<u>合計</u>	<u>5,476</u>	機械及び装置	379千円	工具、器具及び備品	0	<u>合計</u>	<u>379</u>	建物	2,247千円	機械及び装置	4,041	車両運搬具	47	工具、器具及び備品	161	<u>合計</u>	<u>6,497</u>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,425,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,824,250千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">407,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">698,778 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>売上原価</u></td> <td style="text-align: right;"><u>291,038 千円</u></td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.6%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">539,635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">197,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">767,864千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">161,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,042千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">190,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">37,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">312,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">364,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,079千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">312,232千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	関係会社への売上高	12,425,855千円	関係会社よりの受取配当金	2,824,250千円	前期たな卸資産評価損	407,740 千円	当期たな卸資産評価損	698,778 千円	<u>売上原価</u>	<u>291,038 千円</u>	荷造運送費	539,635千円	役員報酬	197,595千円	給与手当	767,864千円	賞与	161,078千円	賞与引当金繰入額	73,885千円	退職給付費用	32,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,536千円	法定福利費	190,365千円	福利厚生費	37,762千円	研究開発費	312,232千円	支払手数料	190,250千円	減価償却費	364,628千円	貸倒引当金繰入額	54,079千円
関係会社への売上高	16,517,239千円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	2,000,000千円																																																																																												
前期たな卸資産評価損	262,772 千円																																																																																												
当期たな卸資産評価損	407,740 千円																																																																																												
<u>売上原価</u>	<u>144,968 千円</u>																																																																																												
荷造運送費	744,707千円																																																																																												
役員報酬	266,360千円																																																																																												
給与手当	988,988千円																																																																																												
賞与	203,391千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	159,832千円																																																																																												
退職給付費用	37,700千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,650千円																																																																																												
法定福利費	254,858千円																																																																																												
福利厚生費	54,174千円																																																																																												
研究開発費	453,784千円																																																																																												
支払手数料	368,047千円																																																																																												
減価償却費	463,203千円																																																																																												
機械及び装置	461千円																																																																																												
工具、器具及び備品	5,015																																																																																												
<u>合計</u>	<u>5,476</u>																																																																																												
機械及び装置	379千円																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
<u>合計</u>	<u>379</u>																																																																																												
建物	2,247千円																																																																																												
機械及び装置	4,041																																																																																												
車両運搬具	47																																																																																												
工具、器具及び備品	161																																																																																												
<u>合計</u>	<u>6,497</u>																																																																																												
関係会社への売上高	12,425,855千円																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	2,824,250千円																																																																																												
前期たな卸資産評価損	407,740 千円																																																																																												
当期たな卸資産評価損	698,778 千円																																																																																												
<u>売上原価</u>	<u>291,038 千円</u>																																																																																												
荷造運送費	539,635千円																																																																																												
役員報酬	197,595千円																																																																																												
給与手当	767,864千円																																																																																												
賞与	161,078千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	73,885千円																																																																																												
退職給付費用	32,042千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,536千円																																																																																												
法定福利費	190,365千円																																																																																												
福利厚生費	37,762千円																																																																																												
研究開発費	312,232千円																																																																																												
支払手数料	190,250千円																																																																																												
減価償却費	364,628千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	54,079千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>601,743</td> <td>451,904</td> <td>149,839</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,216</td> <td>42,368</td> <td>11,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,451</td> <td>37,994</td> <td>9,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,410</td> <td>532,266</td> <td>171,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,587千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,883千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	601,743	451,904	149,839	工具、器具及び備品	54,216	42,368	11,847	無形固定資産	47,451	37,994	9,456	合計	703,410	532,266	171,143	1年内	105,757千円	1年超	81,829千円	合計	187,587千円	支払リース料	133,662千円	減価償却費相当額	119,902千円	支払利息相当額	7,883千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557,543</td> <td>470,374</td> <td>87,168</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,716</td> <td>40,454</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,978</td> <td>38,779</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645,237</td> <td>549,609</td> <td>95,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,905千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,547千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	557,543	470,374	87,168	工具、器具及び備品	44,716	40,454	4,261	無形固定資産	42,978	38,779	4,198	合計	645,237	549,609	95,628	1年内	79,290千円	1年超	27,615千円	合計	106,905千円	支払リース料	84,218千円	減価償却費相当額	75,515千円	支払利息相当額	3,547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	601,743	451,904	149,839																																																														
工具、器具及び備品	54,216	42,368	11,847																																																														
無形固定資産	47,451	37,994	9,456																																																														
合計	703,410	532,266	171,143																																																														
1年内	105,757千円																																																																
1年超	81,829千円																																																																
合計	187,587千円																																																																
支払リース料	133,662千円																																																																
減価償却費相当額	119,902千円																																																																
支払利息相当額	7,883千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	557,543	470,374	87,168																																																														
工具、器具及び備品	44,716	40,454	4,261																																																														
無形固定資産	42,978	38,779	4,198																																																														
合計	645,237	549,609	95,628																																																														
1年内	79,290千円																																																																
1年超	27,615千円																																																																
合計	106,905千円																																																																
支払リース料	84,218千円																																																																
減価償却費相当額	75,515千円																																																																
支払利息相当額	3,547千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,178,197千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,881,594千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">288,365千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">116,213</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,587</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">303,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,951</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">381,785</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">63,965</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,988</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">944,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">567,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,318</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">369,025</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 法人税額特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	288,365千円	たな卸資産	116,213	未払事業税	139,209	その他	1,799	繰延税金資産(流動)合計	545,587	退職給付引当金	303,060千円	役員退職慰労引当金	79,951	子会社株式等評価損	381,785	為替差損	63,965	会員権評価損	28,197	その他	87,988	小計	944,949	評価性引当額	567,630	繰延税金資産(固定)合計	377,318	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	8,293	繰延税金負債(固定)合計	8,293	繰延税金資産(固定)純額	369,025	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	0.5	交際費等永久差異項目	0.3	繰越外国税額控除	2.4	法人税額特別控除額	0.6	受取配当金益金不算入	11.1	住民税均等割	0.3	タックスヘイブン課税	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">125,599</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">390,559</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">28,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">237,028</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,071千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,566</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">440,245</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,573</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">888,446</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">548,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">340,289</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 法人税額特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21.3</td> </tr> </table>	賞与引当金	140,029千円	たな卸資産	125,599	貸倒引当金	124,555	その他	375	小計	390,559	評価性引当額	124,555	繰延税金資産(流動)合計	266,004	繰延税金負債(流動)		未収事業税	28,976	繰延税金負債(流動)合計	28,976	繰延税金資産(流動)純額	237,028	退職給付引当金	273,071千円	役員退職慰労引当金	74,566	子会社株式等評価損	440,245	会員権評価損	24,988	その他	75,573	小計	888,446	評価性引当額	548,091	繰延税金資産(固定)合計	340,354	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	65	繰延税金負債(固定)合計	65	繰延税金資産(固定)純額	340,289	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	2.6	交際費等永久差異項目	0.2	法人税額特別控除額	0.6	受取配当金益金不算入	23.7	住民税均等割	0.3	税率変更による影響額	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3
賞与引当金	288,365千円																																																																																																																												
たな卸資産	116,213																																																																																																																												
未払事業税	139,209																																																																																																																												
その他	1,799																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	545,587																																																																																																																												
退職給付引当金	303,060千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,951																																																																																																																												
子会社株式等評価損	381,785																																																																																																																												
為替差損	63,965																																																																																																																												
会員権評価損	28,197																																																																																																																												
その他	87,988																																																																																																																												
小計	944,949																																																																																																																												
評価性引当額	567,630																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	377,318																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	8,293																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	8,293																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)純額	369,025																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の増加	0.5																																																																																																																												
交際費等永久差異項目	0.3																																																																																																																												
繰越外国税額控除	2.4																																																																																																																												
法人税額特別控除額	0.6																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	11.1																																																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																																																												
タックスヘイブン課税	0.3																																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																																																																																												
賞与引当金	140,029千円																																																																																																																												
たな卸資産	125,599																																																																																																																												
貸倒引当金	124,555																																																																																																																												
その他	375																																																																																																																												
小計	390,559																																																																																																																												
評価性引当額	124,555																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	266,004																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																													
未収事業税	28,976																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	28,976																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)純額	237,028																																																																																																																												
退職給付引当金	273,071千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	74,566																																																																																																																												
子会社株式等評価損	440,245																																																																																																																												
会員権評価損	24,988																																																																																																																												
その他	75,573																																																																																																																												
小計	888,446																																																																																																																												
評価性引当額	548,091																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	340,354																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	65																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	65																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)純額	340,289																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の増加	2.6																																																																																																																												
交際費等永久差異項目	0.2																																																																																																																												
法人税額特別控除額	0.6																																																																																																																												
受取配当金益金不算入	23.7																																																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																																																												
税率変更による影響額	2.2																																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3																																																																																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,087千円減少し、法人税等調整額は42,087千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,665.48 円	1株当たり純資産額	1,865.04 円
1株当たり当期純利益金額	327.03 円	1株当たり当期純利益金額	215.28 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	5,016,056	3,600,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,016,056	3,600,132
期中平均株式数(千株)	15,338	16,722

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(当社と子会社2社との合併)

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会において、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを承認決議いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年5月25日	[各社]
合併契約締結	平成23年5月25日	
合併承認株主総会	平成23年5月25日	[株式会社アイベックス及び テクノダイイチ株式会社]
	平成23年6月29日	[当社]
合併期日(効力発生日)	平成24年1月1日(予定)	

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(6) 被合併会社の概要

	株式会社アイベックス	テクノダイイチ株式会社
事業内容	電気・電子部品の販売	プラスチック成形周辺機器の製造・販売
資本金 (千円)	310,000	10,000
純資産 (千円)	468,281	12,716
総資産 (千円)	9,515,643	447,627

(注) 株式会社アイベックスは平成23年3月期、テクノダイイチ株式会社は平成22年12月期の数値であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（当社と子会社2社との合併）

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成24年1月1日

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社からその資産、負債その他の権利義務を承継しております。承継した資産、負債は次のとおりです。

資産合計 12,375,930千円

負債合計 12,913,925千円

当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益が90,092千円、受入資産にかかる未実現利益修正損が330,087千円発生します。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,387,372	40,816	12,641	4,415,546	2,722,505	103,778	1,693,040
構築物	335,944	-	450	335,494	267,844	8,593	67,649
機械及び装置	13,120,367	1,129,455	160,071	14,089,751	9,576,860	1,113,264	4,512,891
車両運搬具	56,371	3,316	3,021	56,665	50,877	1,996	5,788
工具、器具及び備品	9,001,528	755,224	22,638	9,734,113	8,807,354	844,379	926,758
土地	2,245,433	-	-	2,245,433	-	-	2,245,433
建設仮勘定	1,454,563	1,599,219	1,643,261	1,410,520	-	-	1,410,520
有形固定資産計	30,601,579	3,528,031	1,842,084	32,287,525	21,425,443	2,072,012	10,862,082
無形固定資産							
ソフトウェア	2,177,732	7,150	-	2,184,883	999,317	312,744	1,185,565
ソフトウェア仮勘定	-	2,000	-	2,000	-	-	2,000
その他	12,651	-	-	12,651	-	-	12,651
無形固定資産計	2,190,383	9,150	-	2,199,534	999,317	312,744	1,200,217
長期前払費用	6,614	-	-	6,614	6,217	1,216	397
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	781,638 千円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	659,984 千円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	1,405,829 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	47,593 千円
--------	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,579	308,000	-	54,219	320,360
賞与引当金	713,069	346,264	713,069	-	346,264
役員退職慰労引当金	197,704	19,536	6,480	-	210,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は関係会社の財政状態改善に伴う戻入額 54,219千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,272
預金	
当座預金	1,213,039
普通預金	788,251
定期預金	2,164,365
別段預金	198
小計	4,165,855
合計	4,167,128

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋計器(株)	69,503
(株)アイベックス	36,155
ナイルス(株)	31,174
友池産業(株)	11,531
その他	5,369
合計	153,734

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	77,389
2月	30,064
3月	29,746
4月	16,534
5月以降	-
合計	153,734

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイペックス	3,535,892
(株)デンソー	735,431
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	250,071
TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT (PHILIPPINES), INC.	213,998
第一実業(株)	193,326
その他	1,400,415
合計	6,329,135

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,955,786	22,841,350	23,468,000	6,329,135	78.8	106.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
製品	
電気・電子部品事業	165,213
自動車部品事業	155,976
小計	321,190
半製品	
電気・電子部品事業	296,726
自動車部品事業	89,259
設備事業	2,355
小計	388,341
合計	709,531

仕掛品

品目	金額(千円)
電気・電子部品事業	709,311
自動車部品事業	640,933
設備事業	423,368
合計	1,773,613

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品事業	128,195
自動車部品事業	209,922
設備事業	38,700
小計	376,819
貯蔵品	
電気・電子部品事業	129,596
自動車部品事業	19,160
設備事業	7,751
小計	156,509
合計	533,328

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アイベックス	6,600,000
I-PEX KOREA CO., LTD.	82,000
合計	6,682,000

関係会社株式

区分	金額(千円)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	2,805,977
DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.	42,219
I-PEX KOREA CO., LTD.	13,396
テクノダイイチ(株)	10,000
松江第一精工(株)	10,000
DJプレジジョン(株)	0
合計	2,881,594

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
松江第一精工(株)	2,699,899
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	860,830
I-PEX KOREA CO., LTD.	328,000
テクノダイイチ(株)	316,379
合計	4,205,109

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	341,171
稲畑産業(株)	44,734
(株)カワイ	44,109
矢崎部品(株)	34,754
双日プラネット(株)	34,752
その他	556,655
合計	1,056,178

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,035,900
(株)三菱東京UFJ銀行	628,664
(株)みずほ銀行	403,359
(株)三井住友銀行	228,795
三菱UFJリース(株)	26,442
合計	2,323,160

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	478,600
(株)三菱東京UFJ銀行	310,006
(株)みずほ銀行	141,674
(株)三井住友銀行	108,349
三菱UFJリース(株)	7,475
合計	1,046,104

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 第49期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一精工株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の株主総会決議に基づき、会社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日に吸収合併した。

強調事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。